市長の施政方針をうけて 各会派が代表質問

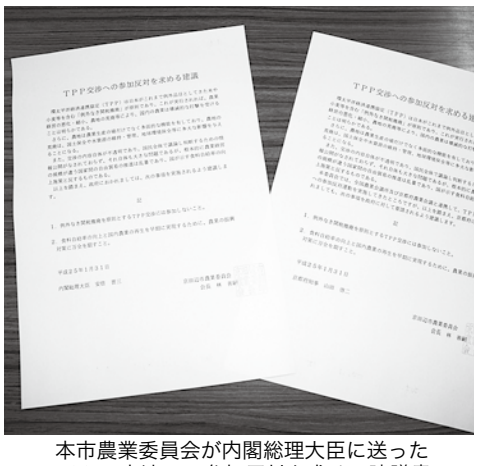
問 TPP交渉参加反対 意見表明を
答 本市農業委員会 参加反対を表明

日本共産党京田辺市議会議員団（塩貝建夫 議員）

❶TPP参加問題について市長、農業委員会は政府に交渉参加反対の意見表明を。

市長　TPPは、様々な分野でメリット・デメリットが想定される重要な課題であり、国において、さらに情報の提供とそれに基づく国内議論を尽くしていくことが重要と考える。

農業委員会会長　TPP交渉参加は、交渉内容が不透明であり、国民が議論し判断するための政府の統一判断基準を情報開示されるべき。全国農業会議所及び京都府農業会議と連携して、TPP交渉参加反対運動をしてきた。さらに、本市農業委員会では、平成25年1月31日付けで、例外なき関税撤廃を前提とするTPP交渉への参加反対と、農業振興対策の実施を求める建議を政府に対し行ったところである。



本市農業委員会が内閣総理大臣に送ったTPP交渉への参加反対を求める建議書

❷市長は「脱原発をめざす首長会議」への参加を。

市長　原子力発電については、「国策として、原発依存社会から自然エネルギーへの転換を進めなければならない」と言う認識は変っていない。直ちに、原発ゼロを求めることは現実的ではなく、「脱原発を目指す首長会議」への加盟については、現在のところ考えていない。

❸市民の年間所得が減り続ける中、市民の暮らしの実態や市ができる支援策について、市長の考えを問う。

市長　市民の暮らしの実態は、依然として厳しさがあると認識している。市民生活の向上に向けた声を、国や府に対し積極的に発信したい。

❹ア都市計画税率、イ国民健康保険税の引き下げを。

市民部長　ア実施時期等、慎重に検討していく必要があると考える。イ国保財政はきわめて厳しい現状であり、国保税の引き下げは困難である。

問 近鉄新田辺田辺高校間 道路整備の進捗は
答 沿道の地権者の理解を

一新会（松村博司 議員）

❶基本施策と市政運営について。財源確保や雇用の創出に自ら企業誘致を行う営業力が、市長に託された使命である。市長はトップセールスに務めよ。

市長　経営基盤や競争力の強化を目的とした大学との共同研究や、特許権、商標権等の産業財産権の取得に関する助成制度を新設し、国内外の販路開拓の施策も計画する。企業誘致には、全国事業者向け事業地のパンフ作成や発送を行い、本市の立地特性や交通利便性を積極的にアピールして誘致活動を行う。

❷平成25年度予算編成について。他市との違いを出し、本市の特色ある予算化を。

市長　耐震、バリアフリー、子育て支援や教育環境整備に重点を置く。また、橋や公共下水道の長寿命化計画など、未来を見据えた社会資本を整備する予算編成とした。

❸大住工専地域の区画整理事業への本格支援について。

建設部長　組合法人による設立に向け準備組合で役員が地権者の同意取得に奔走。鋭意努力されている。市も整備事業計画案の庁内調整など事務を進めている。今までに増して物心両面で支援する。

❹主要駅の駅周辺整備は、未来のふるさと京田辺の創造のためにも用途変更など見直さなければならない時期と考えるが。

建設部長　JR同志社前駅やJR大住駅周辺地域は、補完的な機能を備えた生活サービス地域に位置付け、今後も用途変更は難しい。

❺近鉄新田辺駅東側から田辺高校間の道路整備状況の進捗について。

建設部長　本市で最も重要な課題と認識。詳細設計もでき、歩車道分離が喫緊の課題、地元区とも協議し、沿道の地権者のご理解が必要であり、25年度には用地の立会い等行い、道路整備を進めたい。

拡幅工事が予定されている新田辺草内線（近鉄新田辺駅東側から田辺高校間）

問 地産地消の推進方策は
答 JAと市農政部局で協議中

新栄会（小林喜代司 議員）

❶現在推進中の第3次総合計画は、平成27年度を最終のメドとしている。計画当初と今日では、同志社大学文系学部移転、新名神高速道路の凍結解除等、情勢は非常に変わってきた。このような中で第3次総合計画の見直し、終了後の新たな事業計画について、市の考えは。

市長　第3次総合計画は23年に実施した進捗状況調査で、計画事業の約90%を実施しており、概ね順調に進んでいる。今後も引き続き27年度の達成に向けて、事業計画にあげた事業を着実に推進したい。次期計画は未定であるが、昨今の急激な変化や見通しが立ちにくい状況もあり、計画の実効性を高めるためにどういった計画が望ましいのか、検討して進めたい。

❷学校給食の地産地消と「まるごときょうとの日」の取り組みを推進するためには、生産者である地元JA等の系統機関と協議を行って取り組む必要があるが、市の考えは。

教育部長　JA及び市農政部局と今後の取り組みについて協議を行っている。地産地消を推進するためには、JAの供給ルートを活用して京田辺市産や山城産、京都府内産を優先的に使用するなど食材を広げて「まるごときょうとの日」に取り組みたい。

❸25年京都で開催される全国茶品評会で、市の特産品である玉露を日本一に奪還するために、市はどのような支援策を考えているのか。

経済環境部長　25年の全国茶品評会は、本市の特産品である玉露を広める絶好の機会と考えている。出品農家には府茶業研究所の協力を得、研修会も実施している。茶摘みボランティアの募集の強化、出品茶奨励金の増額や、さらに府茶業研究所等の支援を受けて玉露日本一の奪還を目指したい。

ハウス栽培されている野菜（大住地区にて）

議会日誌

【2月】
1日　広報編集特別委員会
4日　文教福祉常任委員会・協議会
　　京都府福知山市議会行政視察来庁
5日　共産党会派研修（～6日）
7日　幹事会
　　議員研修会
8日　議会運営委員会（13、18日）
20日　第1回定例会〈議案上程・施政方針演説〉
25日　京都府京丹波町議会行政視察来庁
27日　第1回定例会〈代表質問〉

【3月】
1日　第1回定例会〈一般質問〉
4日　第1回定例会〈一般質問〉
6日　第1回定例会〈一般質問〉
7日　総務常任委員会・協議会
8日　文教福祉常任委員会
11日　建設経済常任委員会・協議会
12日　予算特別委員会（13日、14日、15日、19日）
21日　議会運営委員会（25日）
27日　第1回定例会〈議案採決〉
　　広報編集特別委員会

【4月】
8日　広報編集特別委員会（15日、22日）
11日　幹事会（18日）
18日　文教福祉常任委員協議会
25日　総務常任委員協議会
26日　近畿市議会議長会

（以上主なもの）